

# 2020年3月期 決算説明会資料 ～中期経営計画の進捗及び修正～

2020年5月15日

## 伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部：8133)

## ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記の通り表記を置き換えております。  
「営業活動に係る利益」 ⇒ 「営業利益」  
「当社株主に帰属する当期純利益」 ⇒ 「当期純利益」

# 業績ハイライト

## 2020年3月期決算概要

- 「当期純利益」は、前年比4.3%・5億円増加となり、5期連続で過去最高益を更新  
電力・ユーティリティ事業が、大幅増益により利益を牽引
- 「売上総利益に対する販管費率」は、79.7%と、引続き適切に経費をコントロール
- 年間の配当金は1株当たり44円となり、7期連続の増配となる予定

## 2021年3月期業績予想

- 「営業利益」は、160億円、「当期純利益」は、110億円の業績予想
- 業績予想は、新型コロナウイルス感染症による以下影響を見積り算出
  - ・ 石油・ガス・電力事業：2020年4月～6月での影響を見込む
  - ・ 車販売：2020年4月～6月で大きく減少する見込み、7月以降も当面影響あり
- 石油製品等の販売価格及び為替については現状の価格をベースに算出
- 21年3月期の投資は、投資内容を厳選し実行予定（年間200億円を予定）

※なお、今後も新型コロナウイルス感染症の情勢等により、計画の修正が必要な場合は、速やかに公表いたします。

# 目次

## 1. 2020年3月期決算概要

- ① 全社概要
- ② セグメント別概要

## 2. 中期経営計画の進捗及び修正

- ① 全社概要
- ② セグメント別概要

## 3. 新型コロナウイルス感染症への対応

# 1. 2020年3月期決算概要

## ① 全社概要

# 2020年3月期 決算/サマリー

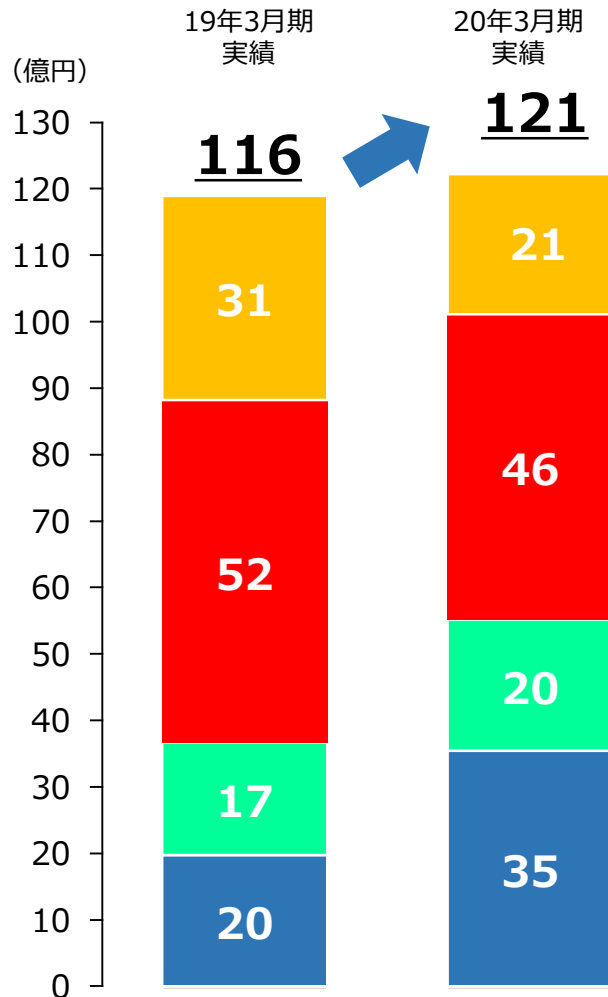
## 当期純利益は5期連続で過去最高益を更新！

(億円)	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減	20年3月期 計画	達成率
売上収益	10,071	8,974	△ 1,097	10,000	90%
売上総利益	842	864	+ 22		
販管費	▲673	▲689	△ 15		
営業利益	179	193	+ 14	165	117%
持分法による投資損益	16	18	+ 2		
当期純利益	116	121	+ 5	118	102%
配当 (円/株)	42	44	+ 2	42	—
ROE (%)	9.7	9.6	△ 0.1	9%以上	—
EPS (円/株)	102.4	106.8	+ 4.4		

- 「当期純利益」は、前年比4.3%・5億円増加となり、過去最高益更新。  
電力・ユーティリティ事業が、大幅増益により利益を牽引。
- 「売上総利益に対する販管費率」は、79.7%と、引続き適切に経費をコントロール。
- 年間の配当金は1株当たり44円となり、7期連続の増配となる予定。

# セグメント別 当期純利益

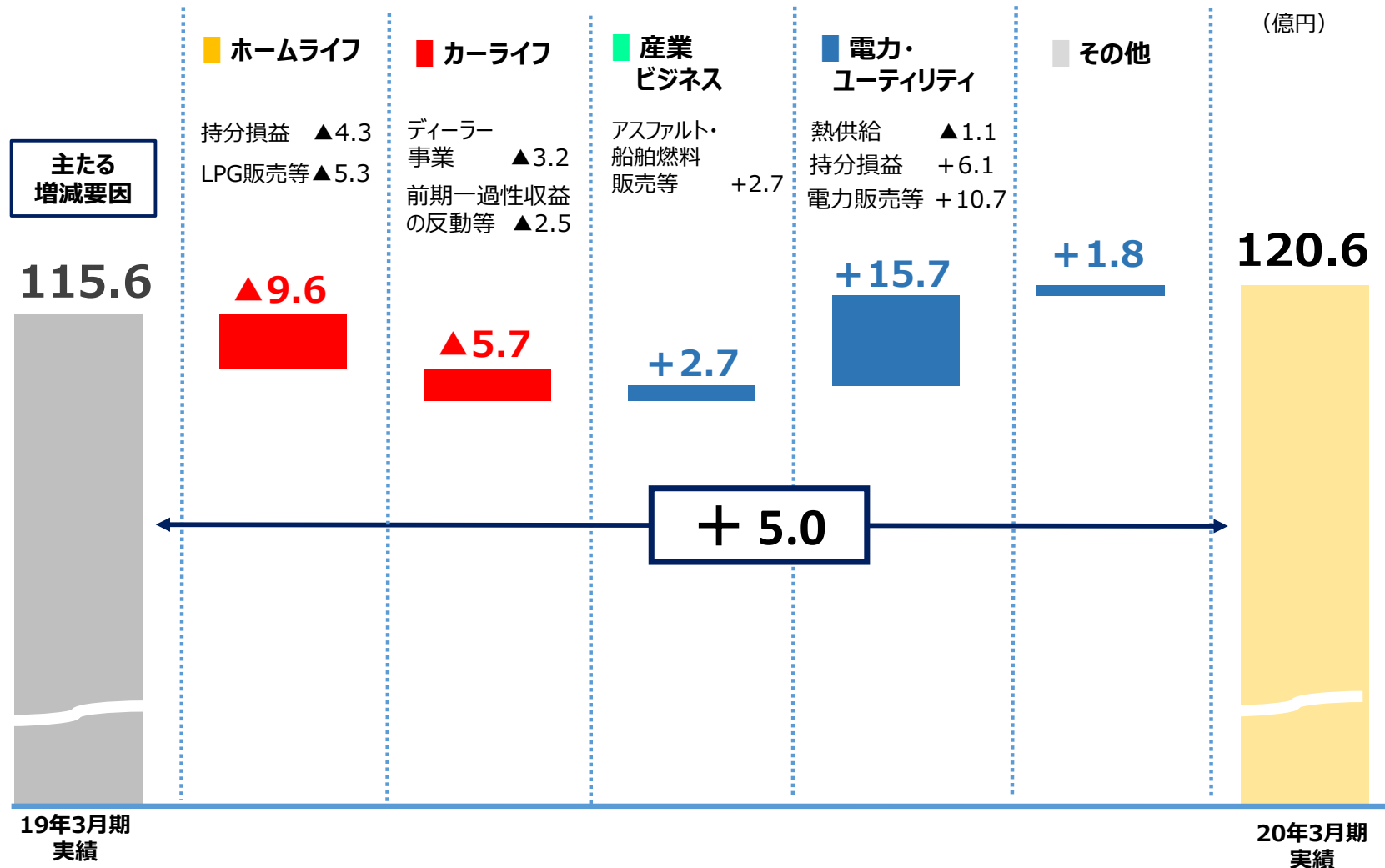
## 電力・ユーティリティが大幅増益により、利益を牽引



### 主たる増減要因

- **ホームライフ (前年同期比 :  $\Delta$ 10億円、計画達成率 : 72%)**  
 直売顧客軒数は、前期末より微増の、551千軒。販売数量は暖冬の影響により減少。損益面は、LPガス輸入価格下落による在庫影響等により、減益。
- **カーライフ (前年同期比 :  $\Delta$ 6億円、計画達成率 : 119%)**  
 石油製品の販売数量は前年同期を下回る。損益面は、小売市況が堅調に推移し利幅確保したものの、自動車ディーラー事業の販売台数の減少と前期に認識した一過性収益の反動により減益。
- **産業ビジネス (前年同期比 : +3億円、計画達成率 : 105%)**  
 産業用石油製品の販売数量は前年同期を下回るものの、アスファルトや国内の船舶燃料の販売が好調に推移し、増益。
- **電力・ユーティリティ (前年同期比 : +16億円、計画達成率 : 109%)**  
 小売電力販売量は前年同期を下回るものの、電力調達の安定化等により、利幅改善。また、持分法適用会社からの取込利益増加等により、増益。

# セグメント別 当期純利益分析

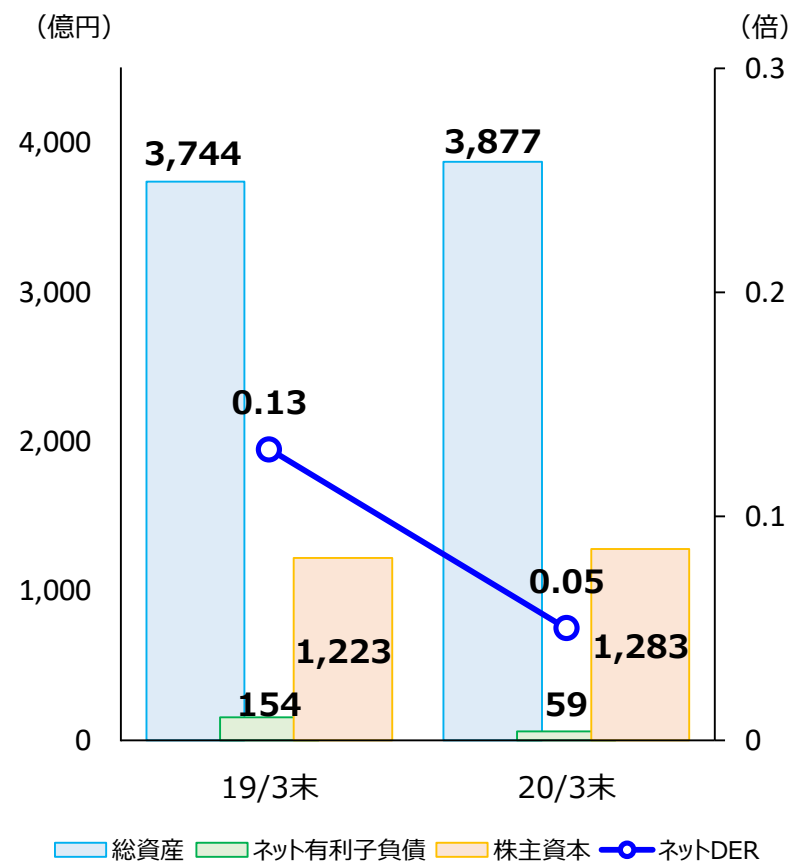




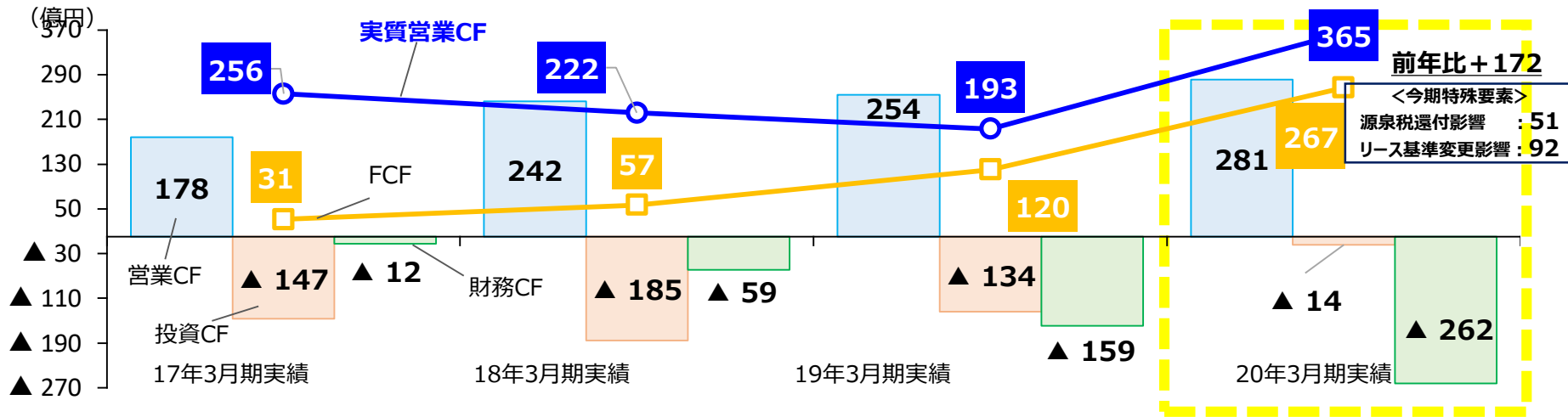
## 会計基準の変更によりリース資産増加

- 総資産：IFRS第16号の適用等によりリース資産が増加。
- 株主資本：当期純利益の積上げ等により、前期末比60億円増加し**1,283億円**。
- ネットDER：有利子負債返済により減少。

	(億円)		
	19年3月末 実績	20年3月末 実績	増減
総資産	3,744	<b>3,877</b>	<b>+133</b>
ネット有利子負債	154	<b>59</b>	<b>△95</b>
株主資本	1,223	<b>1,283</b>	<b>+60</b>
株主資本比率	32.7%	<b>33.1%</b>	<b>+0.4pt</b>
ネットDER	0.13倍	<b>0.05倍</b>	<b>△0.08</b>



# キャッシュ・フロー 営業CF、実質CFともに前年を大きく上回る



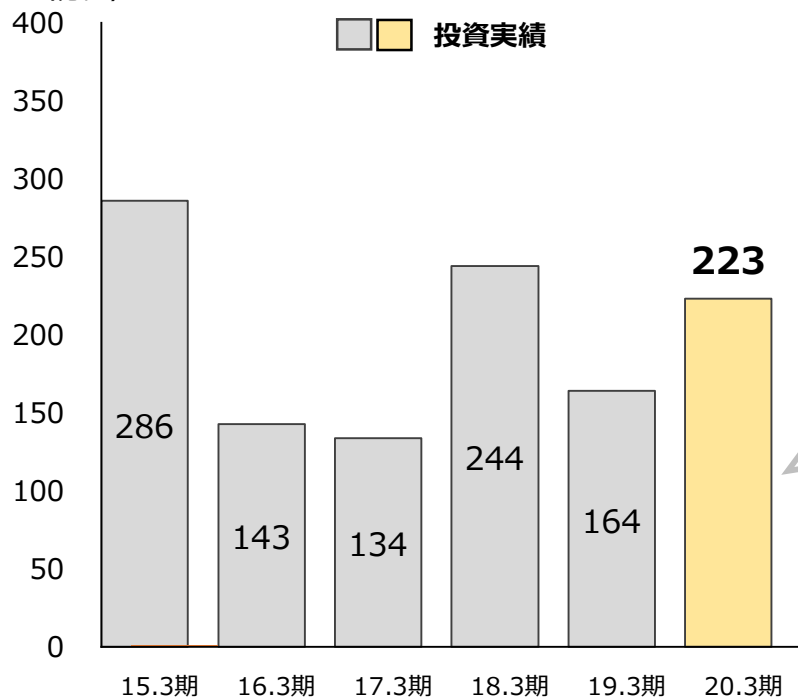
キャッシュ・フロー	17年3月期実績	18年3月期実績	19年3月期実績	20年3月期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	242	254	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲147	▲185	▲134	▲14
(フリー・キャッシュ・フロー)	31	57	120	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12	▲59	▲159	▲262
<b>実質的なキャッシュ・フロー</b>				
実質営業キャッシュ・フロー (※)	256	222	193	365

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」

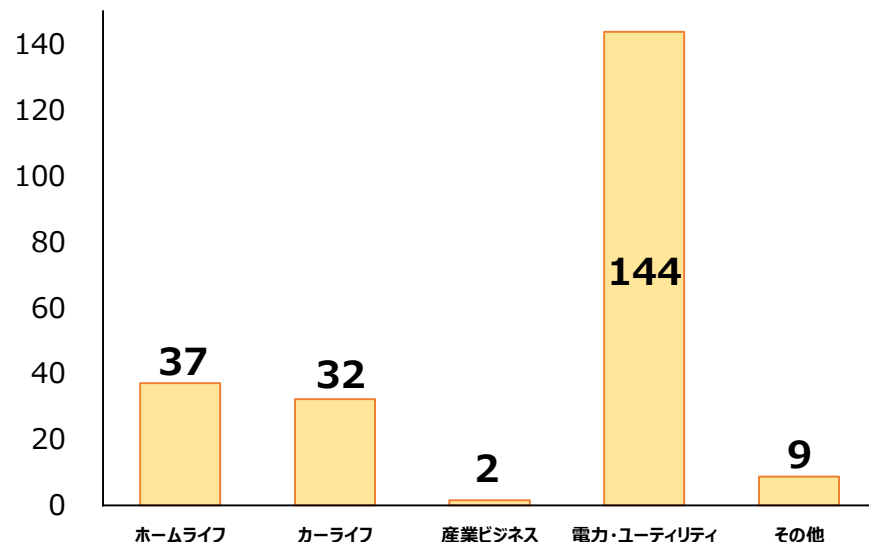
## 電力事業の再エネ関連を中心に投資を実行

全社

(億円)



20年3月期実績 セグメント別



主な投資実績

■ ホームライフ	設備投資、営業権買収、等
■ カーライフ	設備投資、等
■ 産業ビジネス	設備投資、等
■ 電力・ユーティリティ	設備投資、太陽光発電関連投資、等
■ その他	設備投資、等

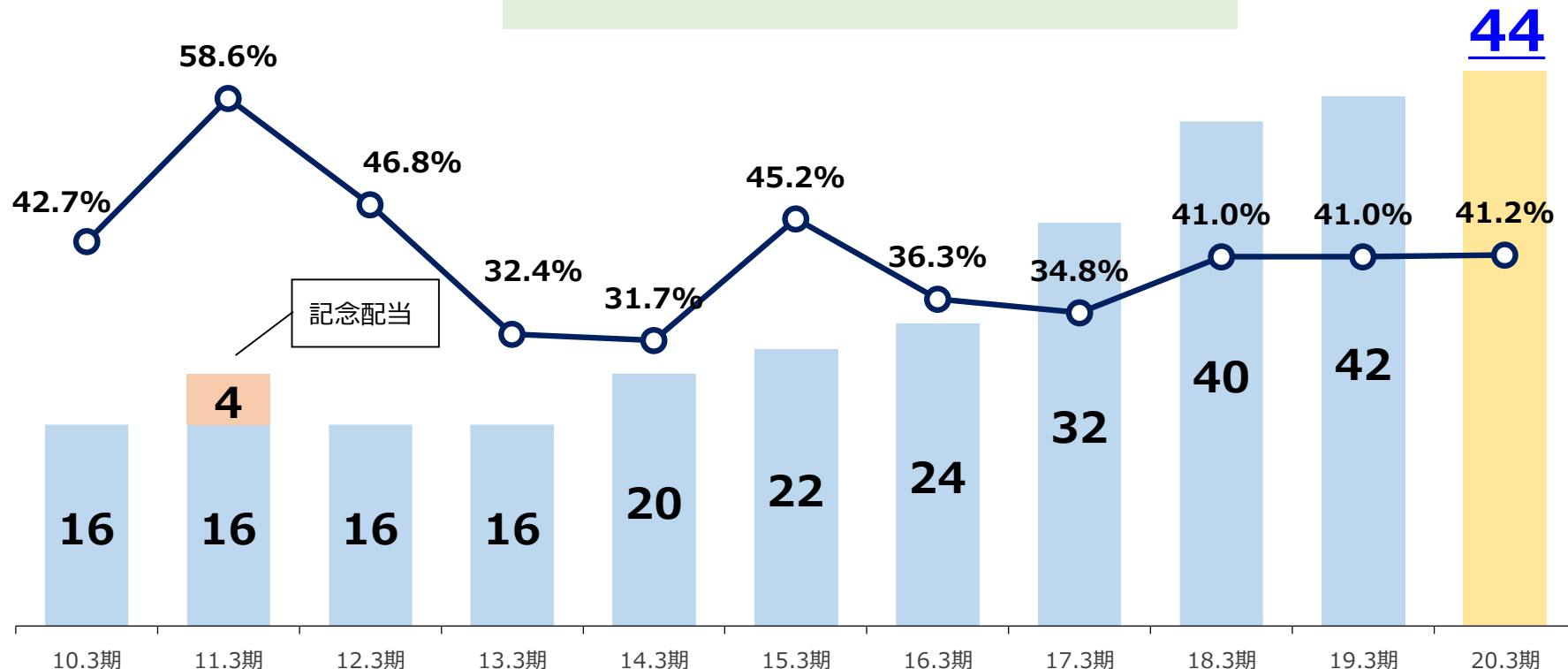
## 年間の配当金は44円、7期連続の増配予定

### 年間配当金の推移

### 連結配当性向

2019年3月期配当より

30%以上 → **40%以上**



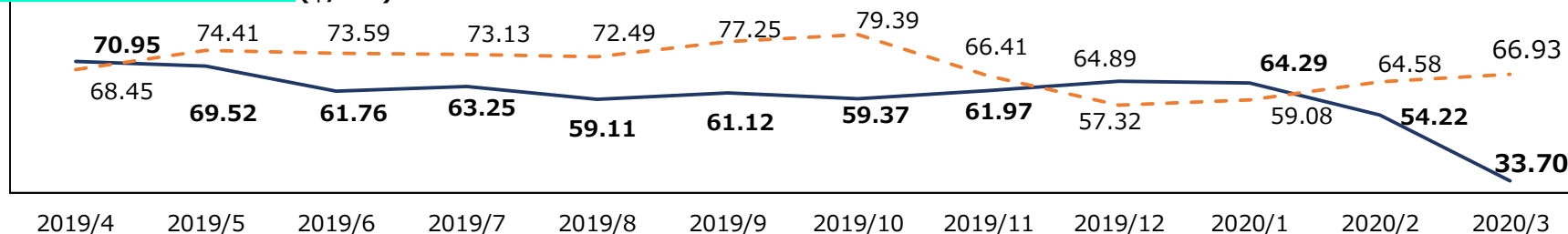
# (参考) 市場動向

## 原油価格は新型コロナウイルスの影響により不透明

実線：直近値 点線：前年同月

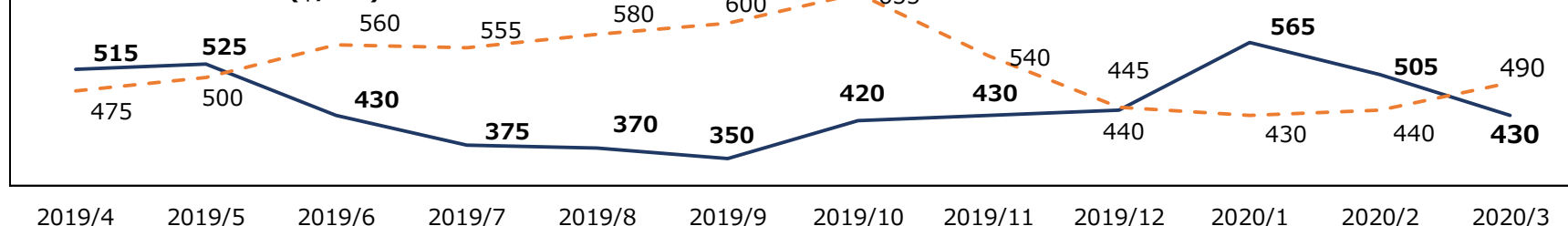
### Dubai原油価格推移

(\$/bbl)



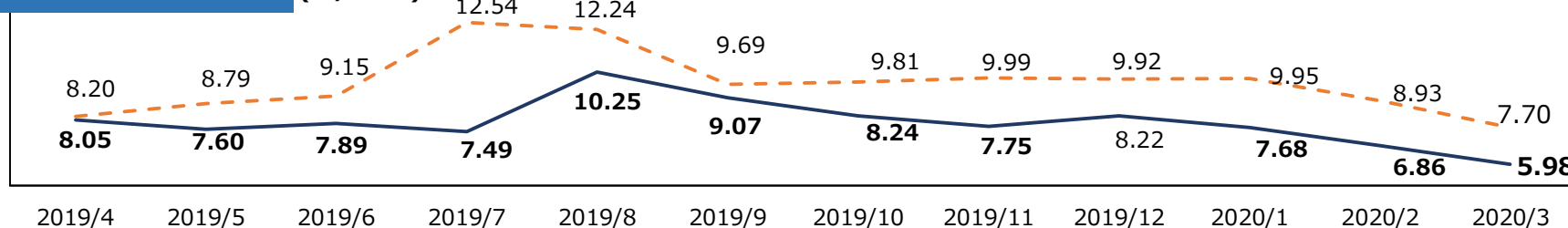
### プロパンCP価格推移

(\$/MT)



### 卸電力取引市場推移

(円/KWh)



# 1. 2020年3月期決算概要

## ② セグメント別概要

# セグメント別業績

(億円)

		19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減	増減率 %	20年3月期 計画	達成率
■ 全社	売上収益	10,071	<b>8,974</b>	△1,097	△10.9	10,000	90%
	営業利益	179	<b>193</b>	+ 14	+ 7.9	165	117%
	当期純利益	116	<b>121</b>	+ 5	+ 4.3	118	102%
■ ホームライフ	売上収益	944	<b>891</b>	△ 53	△ 5.6	—	—
	営業利益	36	<b>28</b>	△ 8	△21.3	—	—
	当期純利益	31	<b>21</b>	△ 10	△31.1	30	72%
■ カーライフ	売上収益	6,243	<b>5,427</b>	△816	△13.1	—	—
	営業利益	92	<b>82</b>	△ 10	△10.7	—	—
	当期純利益	52	<b>46</b>	△ 6	△11.0	38	119%
■ 産業ビジネス	売上収益	1,949	<b>1,752</b>	△198	△10.2	—	—
	営業利益	25	<b>28</b>	+ 4	+14.7	—	—
	当期純利益	17	<b>20</b>	+ 3	+16.0	19	105%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	935	<b>905</b>	△ 30	△ 3.2	—	—
	営業利益	27	<b>58</b>	+ 31	+113.5	—	—
	当期純利益	20	<b>35</b>	+ 16	+ 79.5	33	109%

# ホームライフ部門

## LPガス輸入価格下落による在庫影響により、減益

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	20年3月期 計画	達成率
売上総利益	224	<b>220</b>	△ 4	直売顧客軒数は、前期末より微増の、551千軒。販売数量は暖冬の影響により減少。損益面は、LPガス輸入価格下落による在庫影響等により、減益。	30	72%
販管費	▲189	▲ <b>194</b>	△ 5			
営業利益	36	<b>28</b>	△ 8			
持分法損益	13	<b>8</b>	△ 4			
<b>当期純利益</b>	31	<b>21</b>	△ 10			

主な関係会社損益	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
伊藤忠エネクスホームライフ西日本	9	7	△ 2
エコア（当社持分51%）	7	7	+ 0
エネアーク（当社持分50%）	7	9	+ 2

顧客軒数(千軒)	19年 3月末	20年 3月末	増減
LPガス直売軒数	551	551	+ 0
電力小売軒数	81	98	+ 17

販売数量	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
LPガス(千トン)	548	525	△ 4%
産業用ガス(百万m <sup>3</sup> &千トン)	80	74	△ 8%
耐圧処理本数(千本)	336	332	△ 1%



# カーライフ部門

## 車販売台数減少と前期一過性収益の反動により、減益

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	20年3月期 計画	達成率
売上総利益	495	<b>492</b>	△ 2	石油製品の販売数量は前年同期を下回る。損益面は、小売市況が堅調に推移し利幅確保したものの、自動車ディーラー事業の販売台数の減少と前期に認識した一過性収益の反動により減益。	38	119%
販管費	▲411	▲ <b>413</b>	△ 2			
営業利益	92	<b>82</b>	△ 10			
持分法損益	1	<b>1</b>	+ 0			
<b>当期純利益</b>	52	<b>46</b>	△ 6			

主な関係会社損益	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
エネクスフリート	12	15	+ 3
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	9	6	△ 3

販売数量	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
ガソリン(千KL)	3,034	2,600	△14%
内訳) CS向け	2,099	1,960	△ 7%
その他	935	640	△32%
灯油(千KL)	980	767	△22%
軽油(千KL)	2,822	2,632	△ 7%
新車(千台)	30	27	△10%
中古車(千台)	25	24	△ 4%

# 産業ビジネス部門

## アスファルト、国内船舶燃料の販売好調により、増益

				(億円)		
	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	20年3月期 計画	達成率
売上総利益	52	<b>56</b>	+ 4	産業用石油製品の販売数量は前年同期を下回るものの、アスファルトや国内の船舶燃料の販売が好調に推移し、増益。	19	105%
販管費	▲27	<b>▲29</b>	△ 2			
営業利益	25	<b>28</b>	+ 4			
持分法損益	0	<b>0</b>	△ 0			
<b>当期純利益</b>	17	<b>20</b>	+ 3			

販売数量	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
ガソリン(千KL)	144	146	+ 1%
灯油(千KL)	235	216	△ 8%
軽油(千KL)	667	647	△ 3%
重油(千KL)	1,919	1,844	△ 4%
アスファルト(千t)	357	370	+ 4%

# 電力・ユーティリティ部門

## 利幅改善、取込利益増加等により、増益

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	20年3月期 計画	達成率
売上総利益	71	<b>96</b>	+ 25	小売電力販売量は前年同期を下回るものの、電力調達の安定化等により、利幅改善。また、持分法適用会社からの取込利益増加等により、増益。	33	109%
販管費	▲47	<b>▲48</b>	△ 1			
営業利益	27	<b>58</b>	+ 31			
持分法損益	2	<b>8</b>	+ 6			
<b>当期純利益</b>	20	<b>35</b>	+ 16			

主な関係会社損益	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
エネクス電力グループ	10	10	△ 0
エネクスライフサービス	2	3	+ 1
東京都市サービス (当社持分66.6%)	9	8	△ 1
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	0	8	+ 8

販売数量	19年3月期 実績	20年3月期 実績	増減
電気小売(GWh)※	2,694	2,387	△11%
内訳)高圧販売※	2,383	1,948	△18%
低圧販売※	310	439	+41%
蒸気(千トン)	611	506	△17%
熱量(TJ)	1,315	1,258	△ 4%

(※速報値ベースでの算出)

## 2. 中期経営計画の進捗及び修正

### ① 全社概要



# 中期経営計画

## 『Moving2020 翔ける』 (当初計画)



### 定量計画

当期純利益	<u>125億円</u>
ROE	<u>9.0%以上</u>
連結配当性向	<u>40%以上</u>
実質営業CF	<u>毎期200億円以上</u>
2年間累計投資額	<u>600億円</u>

### 基本方針

#### 成長戦略の推進

1

**パイプを太く**  
～収益基盤の維持・深化～

- ・ヒト、モノ、カネの適正配分
- ・グループシナジーの創出
- ・顧客基盤の更なる活用

2

**新たな道具で**  
～新規事業の創出～

- ・環境関連ビジネス等の推進
- ・あらゆる経営資源の活用

3

**海の向こうへ**  
～海外・周辺分野の開拓～

- ・海外事業への積極投資
- ・周辺事業のM&A推進
- ・パートナーとのアライアンス構築

#### 組織基盤の進化

1

**グループ経営の強化**

- ・グループ会社経営管理の深化
- ・リスク管理体制の整備
- ・ESG・SDGsに基づいた事業戦略

2

**成長を支える人材戦略**

- ・ダイバーシティの推進
- ・グローバル人材の育成
- ・ENEX EARLY BIRDの浸透

3

**イノベーションの推進**

- ・ITを基軸とした事業基盤の整備
- ・既存事業の効率化追求
- ・デジタルを駆使した新規ビジネス推進

# 中期経営計画の進捗／成長戦略の推進 「パイプを太く」（収益基盤の維持・深化）

## 横浜市新市庁舎への熱供給開始



2020年2月、横浜市の新市庁舎完成と共に、当社グループ会社の東京都市サービス㈱（以下「TTS」）は熱供給事業者として冷温水・電力の供給を開始しました。新市庁舎は、コージェネレーションの導入や未利用エネルギーの活用により「環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎」として注目されています。本事業はTTSによる19カ所目の新規熱供給地区として、エネクスグループの新たな収益基盤の一つとなりました。

## 日産自動車と電気販売の協業を開始



当社と当社グループ会社の㈱エネクスライフサービスは、2019年6月、日産自動車㈱と電気販売について協業することを決定しました。当社グループの日産大阪販売㈱では、2017年度より既に顧客向けに電気販売を開始しており、着実に実績を積み上げています。今後は、他の日産販売会社にも同様の事業を展開し、販売自動車とのコラボレーションメニューの提案も検討していく予定です。

# 中期経営計画の進捗／成長戦略の推進 「新たな道具で」（新規事業の創出）

## G T L ( Gas to Liquid ) 燃料拡販に注力



アドブルーやリサイクルビーズなどこれまで当社グループで取り扱ってきた環境に優しい商材に加え、2019年度より、新たにGTL燃料（天然ガス由来のクリーンな軽油代替燃料）の販売を推進しています。GTL燃料は2019年10月に国土交通省NETIS（新技術情報提供システム）に燃料として初めて登録されました。また自家消費用の燃料として初めて市（横浜市新市庁舎）にも採用されています。今後も更なる販売拡大を目指していきます。

## 「伊藤忠エネクスアクセラレーター2019」 プログラムを開始



新たなビジネス創出を目的に、当社は2019年8月、スタートアップコミュニティを運営するCreww(株)と、「伊藤忠エネクスアクセラレーター2019」の取組みを開始しました。様々な分野のスタートアップ企業54社からエントリーいただき、選考を重ね5社が実証実験に進んでいます。石油製品、ガス、電力販売等、既存の事業を通して培ってきた当社の強みを生かし、イノベーションの創出にチャレンジしています。



# 中期経営計画の進捗／成長戦略の推進 「海の向こうへ」（海外・周辺分野の開拓）

## バンコクに駐在員事務所を開設



当社は、2019年12月にタイ及びその近隣諸国における太陽光発電、LPガス事業の情報収集・市場調査などを目的として、タイのバンコクに駐在員事務所を開設しました。更に2020年4月「ITC ENEX Southeast Asia」、「ITC ENEX (Thailand)」の2社を設立しました。これまで当社グループが国内において培ってきた事業ノウハウを生かし、コスト面だけでなく、環境面や災害対策面での付加価値を提供していくことにより、今後も成長が見込まれる東南アジア各国での事業拡大を目指していきます。

## リライアンスエナジー沖縄が 1号案件のESPサービスを開始



当社グループ会社の(株)リライアンスエナジー沖縄※（以下「REO」）は、2019年6月にREO採用1号案件である「サンエー浦添西海岸 PARCOCITY」向けにエネルギーサービスプロバイダとしてのサービスを開始しました。このほか、大学や総合病院における採用も決まり、工事が進んでいます。今後もホテルや大型商業施設の開発が進む沖縄で、更なる事業拡大を目指していきます。

※東京都市サービス(株)、沖縄電力(株)、大阪ガス(株)の合併会社



# 中期経営計画の進捗／組織基盤の進化

## ダイバーシティの推進



2019年4月、当社グループのダイバーシティ推進を目的として「ダイバーシティ推進室」を設置しました。全国の社員に現状の問題点や現場の声をヒアリングしたうえで、諸制度の改定や環境整備を検討しています。また、当社としての取り組みを整理し「ダイバーシティページ」としてホームページで公開しています。「最も大切な財産は“人”である」という創業当時の考えに基づき、これまで以上に誰もが活躍できる会社を目指してまいります。

## グローバル人材の育成



当社は、2018年4月より新「海外就労研修制度」を開始しています。この取り組みは若手社員を中心に、既存の事業領域に関わらず、語学力、異文化への対応力、地域文化・商慣習・市場・法律などを調査分析する力を養う目的で実施しています。2020年3月末には、2年間の就労を終えた研修生が帰国し、今後様々な分野において新たな視点で業務に取り組むこととなります。引き続き、中長期的な視点でグローバルな経営管理人材を育成することを目指します。

## 『Moving2020 翔ける』 (定量計画の修正)

### 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み定量計画を修正

#### 定量計画

	当初計画	修正後計画	修正差異
当期純利益	125億円	➔ <b>110億円</b>	△15億円
ROE	9.0%以上	➔ —	—
連結配当性向	40%以上	➔ <b>40%以上</b>	変更なし
実質営業CF	200億円以上	➔ <b>200億円以上</b>	変更なし
2年間累計投資額	600億円	➔ <b>430億円</b>	△170億円

#### 修正背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部事業に影響を及ぼすことが想定されることから、定量計画を修正するもの

#### 修正計画の前提条件

- ◆ 新型コロナウイルス感染症による影響見積り
  - ・ 石油・ガス・電力事業：2020年4月～6月での影響を見込む。
  - ・ 車販売：2020年4月～6月で大きく減少する見込み、7月以降も当面影響あり。
- ◆ 石油製品等の販売価格及び為替については現状の価格をベースに算出
- ◆ 21年3月期の投資は、投資内容を厳選し実行予定(21年3月期:200億円を予定)

※なお、今後も新型コロナウイルス感染症の情勢等により、計画の修正が必要な場合は、速やかに公表いたします。

## 『Moving2020 翔ける』 (定量計画の修正)

(億円)	20年3月期 実績	21年3月期 当初計画	21年3月期 修正後計画	前年比	当初 計画比
売上収益	8,974	—	7,100	△1,874	—
営業利益	193	—	160	△ 33	—
当期純利益	121	125	110	△11	△15
配当性向 (%)	41.2%	40%以上	40%以上	—	変更無し
実質営業CF (億円)	365	200以上	200以上	—	変更無し
ROE (%)	9.6%	9.0%以上	—	—	—

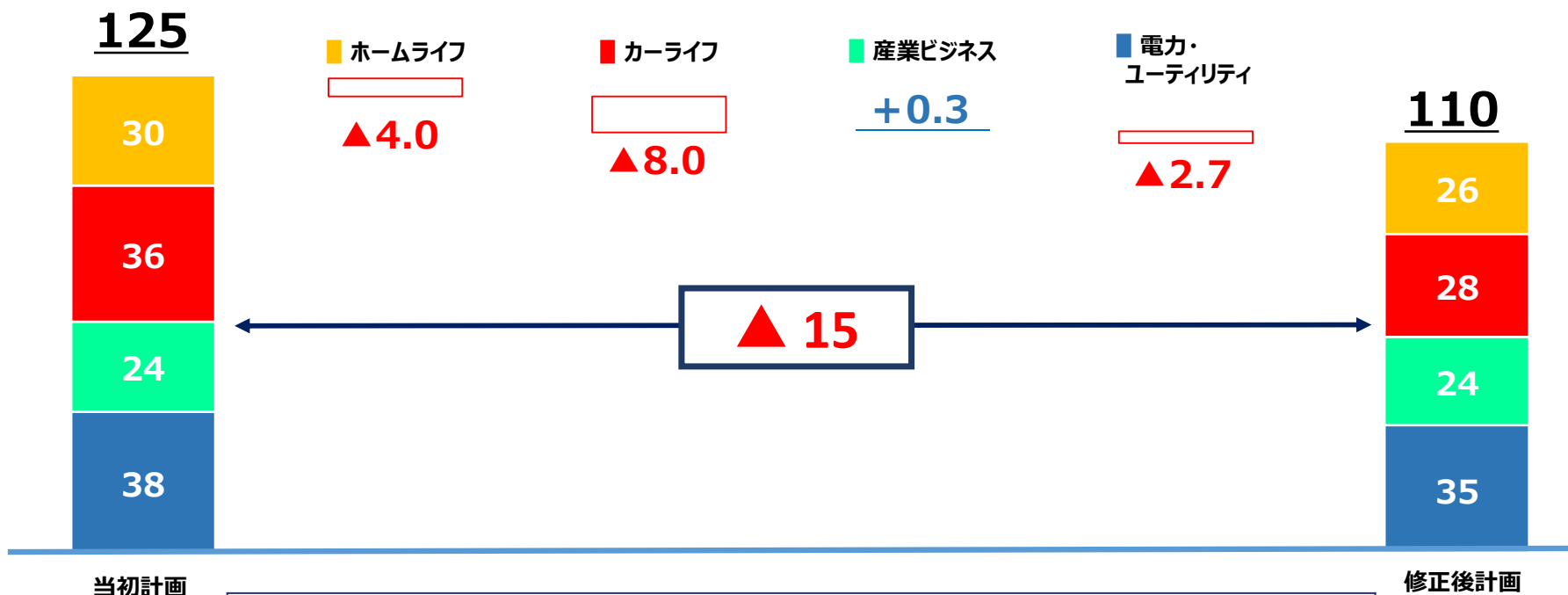
### セグメント別(当期利益)

■ ホームライフ	21	30	26	+ 4	△ 4
■ カーライフ	40	36	28	△12	△ 8
■ 産業ビジネス	25	24	24	△ 1	+ 0
■ 電力・ユーティリティ	35	38	35	△ 0	△ 3
■ その他	▲2	▲3	▲3	△ 2	△ 1

※セグメント別の20年3月期実績及び21年3月期当初計画は、2020年4月1日時点の組織にて組替しているため、公表数値から変更しております。

# 2021年3月期 計画

## 新型コロナウイルスの影響により当初計画より減益



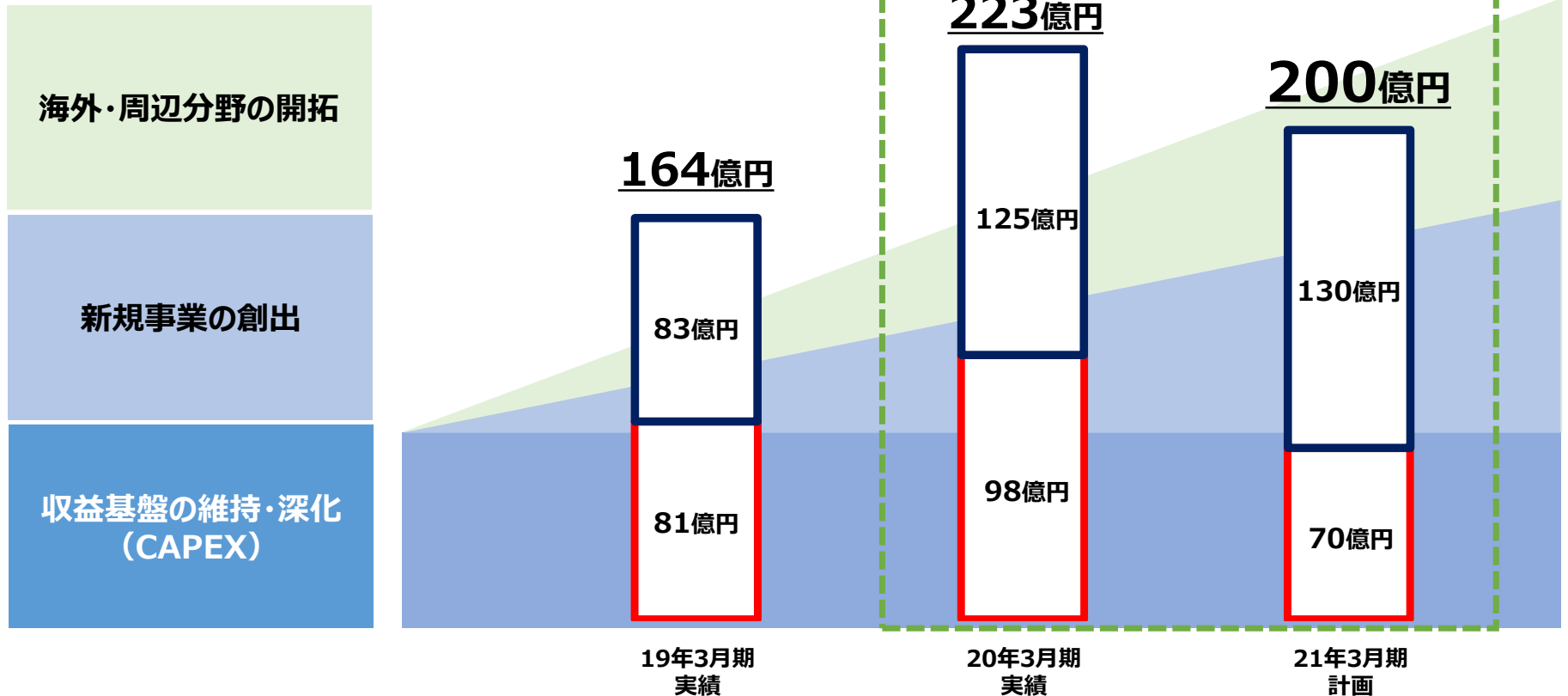
～ 増減要因 ～			
■ ホームライフ	■ カーライフ	■ 産業ビジネス	■ 電力ユーティリティ
家庭用LPガスは影響少ないものの、施設稼働自粛により産業・工業用の減少を想定。	車販売の影響大。石油事業については、ガソリン需要が減少するも、物流用の軽油販売が堅調に推移し、影響は軽微と想定。	産業向け燃料の需要減少が想定されるも、環境商材の販売増加により影響は軽微と想定。	電力販売の新規獲得遅延等による影響を想定。

# 2021年3月期 投資方針

## 投資内容を厳選し実行、年間200億円を予定

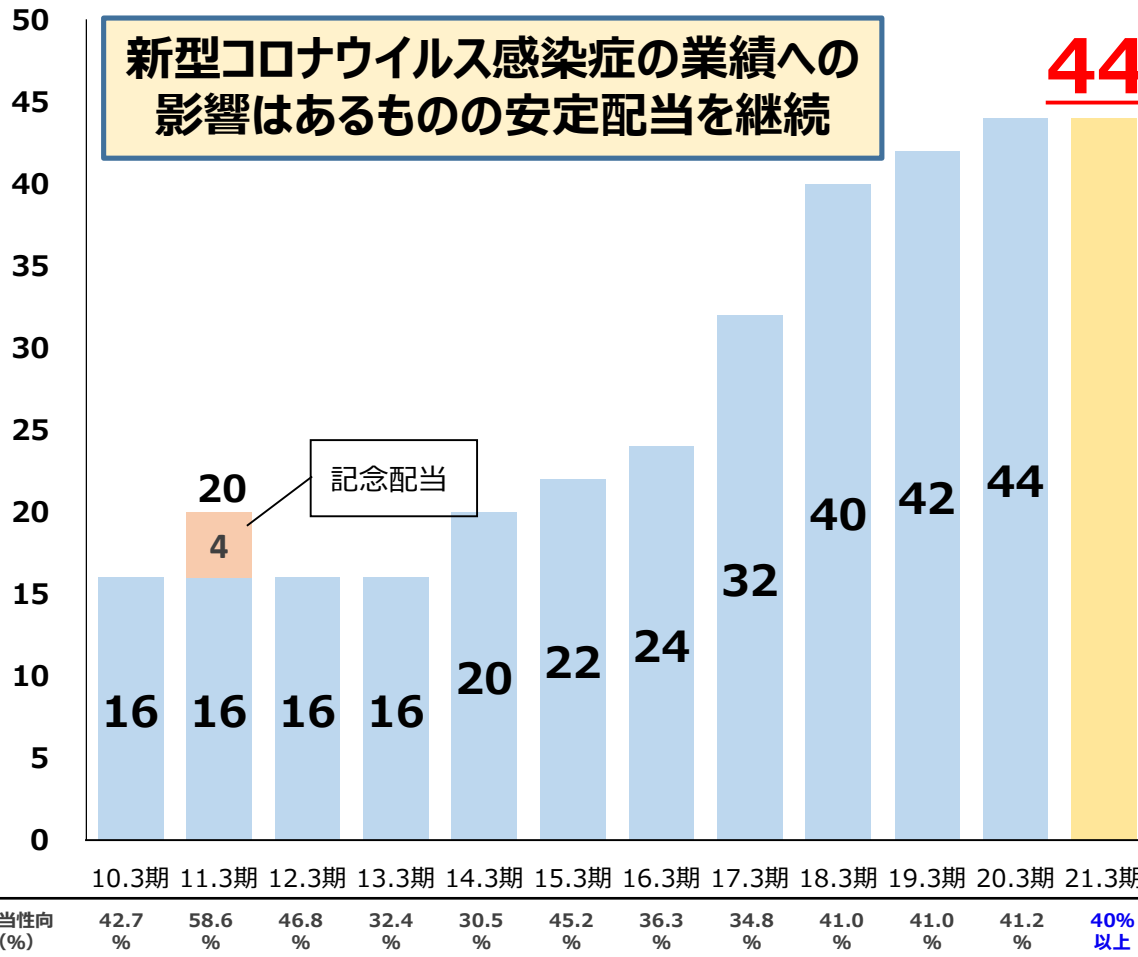


**2カ年累計 430億円**



# 2021年3月期 株主還元

## 年間の配当金は44円を維持、安定配当を継続



配当方針 継続的な安定配当  
 連結配当性向 40%以上

配当性向40%以上を配当方針とし  
 株主還元を安定的に実施

20年3月期配当については  
 年間44円の過去最高水準に

21年3月期配当についても  
年間44円を維持

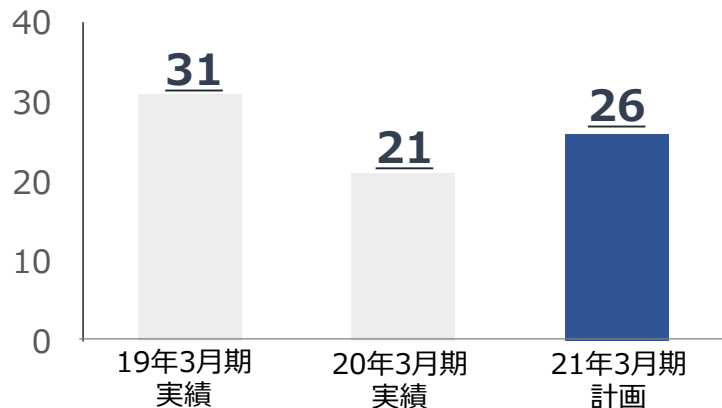
## 2. 中期経営計画の進捗及び修正

### ② セグメント別概要



# ■ ホームライフ部門

## 新時代の事業展開～ファーストワンマイルを極める～ (顧客目線徹底による規模の拡大)



### 2019年度の主な取組み

- 顧客基盤の維持・深化
  - ◇「LPGと電気」のセット販売推進により、電力顧客軒数は98千軒突破（期首より+17千軒）
  - ◇LPWAを累計約59千台設置し、推進中
- 産業ガス分野
  - ◇販売事業を伊藤忠工業ガスから単体へ移管し、他部門やLPG事業との連携を推進
- 海外事業
  - ◇フィリピンとインドネシアに続く海外事業検討のため、タイ駐在事務所を設立。タイ及び周辺国における市場調査開始
- 新事業展開
  - ◇農業やコインランドリーなど周辺分野への参入及び検討開始

### 2020年度 経営方針

#### 新時代の事業展開 ～ファーストワンマイルを極める～ (顧客目線徹底による規模の拡大)

##### ■ LPガス事業

- ◇新規営業の強化やWeb活用によるアカウント拡大
- ◇顧客セグメンテーションによるベネフィット提供
- ◇物流再編やLPWAの更なる推進による業務効率化（LPWA：2020年度に累計約77千台設置目標）
- ◇保安高度化への積極的な取り組み

##### ■ 産業ガス事業

- ◇仕入から販売までの「調達、物流、リテール販売」機能の強化
- ◇グループネットワークを活用した顧客基盤の拡大

##### ■ 海外事業

- ◇東南アジア周辺国における事業開発

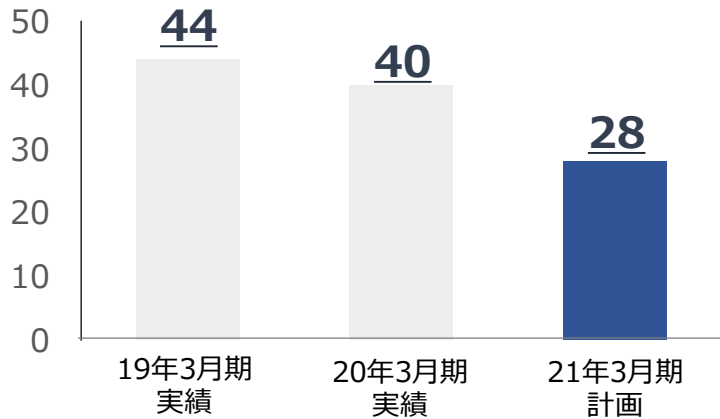
##### ■ 新事業展開

- ◇LPG・産業ガスに次ぐ第3の柱の創出  
昨年度検討した新事業のビジネスモデル確立



# カーライフ部門

## 販売店と共に顧客基盤の拡大を推進



### 2019年度の主な取組み

#### ■顧客基盤の維持・深化

- ◇新規系列化12CS 系列CS数 **1,704CS**
- ◇ACTプログラム（販売店経営改善プログラム）の推進  
エントリー **118CS**
- ◇カースタレンタカー加盟店 **418店舗**（前期末比+18）
- ◇永年取引50年感謝式を開催 **対象37社**

#### ■新規事業の創出

- ◇カースタくるまリース グループ会社で実証終了。販売店向け導入開始。2020/3時点 **68CS** 導入契約。
- ◇エネクスフリート運営の介護施設3カ所増え、**合計6カ所**を運営。

### 2020年度 経営方針

#### 顧客基盤の拡大 ～攻める！～

#### ■基盤事業の再整備

- ◇系列取引が事業基盤であり、販売店をビジネスパートナーとして位置付ける
- ◇異業種併設モデルCSを造り、新サービスの検証と社員教育の場を提供

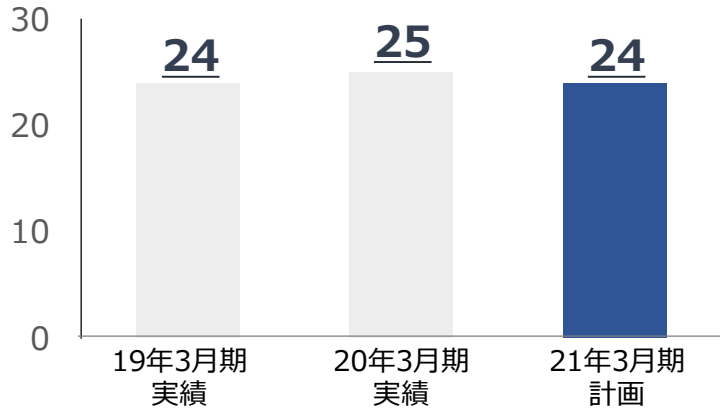
#### ■業務効率化による生産性の向上

- ◇デジタルによる効率化とマーケティング力の向上
- ◇スマホ給油導入による顧客囲い込みとCS店舗運営の効率化を図る

#### ■将来への布石

- ◇周辺事業の深耕
- ◇日産大阪を中心とした自動車事業の確立
- ◇災害対策による地域貢献
- ◇海外進出（ベトナムでのカーケア事業）

# 産業ビジネス部門 基盤強化・環境ビジネスをデザイン



## 2019年度の主な取組み

### ■ 物流機能の強化

- ◇船舶燃料 需要家向け専用配給船の増強

### ■ 環境関連商材の推進

- ◇アドブルー国内シェアNO1維持と更なる拡大  
PETRONASとの戦略的パートナーシップ締結。
- ◇GTL販売拡大（中部・関西・関東）  
国交省の新技术商材として認可取得。  
横浜市庁舎非常用発電燃料としての検証開始。
- ◇スロップ回収事業※の拡大  
※：船舶の燃料タンク洗浄後の排水を回収し、  
有用な石油資源を抽出し、再精製する事業。
- ◇石炭灰・バイオマス灰のリサイクル事業の拡大

## 2020年度 経営方針

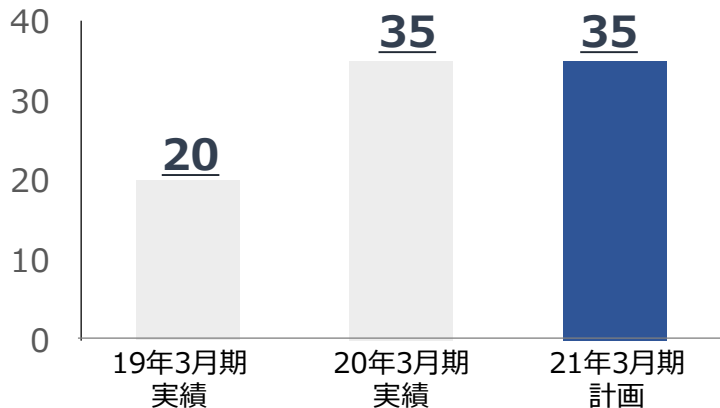
### ■ 基盤を活かした環境エネルギービジネスの推進

- ◇環境問題 → 代替エネルギーへの移行
- ◇コロナ問題 → 経済・社会規模/拠点/質の変化  
⇒ より省資源で、分散型経済社会活動に適した  
環境エネルギー供給サービス展開

### ■ 環境関連ビジネス

- ◇温室効果ガス対策
  - ・熱供給事業（LNG熱供給事業等）
  - ・再生エネルギー供給事業（メタン/水素等）
  - ・GTL（3大都市圏拡販/用途開発）
  - ・次世代船舶燃料開発（LNG/アンモニア等）
- ◇SOx/NOx/PM対策
  - ・AdBlue（シェアNO1維持・更なる拡大）
  - ・船舶用・発電用尿素水/苛性ソーダの展開加速
  - ・GTL拡販
- ◇環境ビジネス展開の為のインフラ整備
  - ・供給拠点（タンクターミナルの機能拡充）
  - ・配送網（自社ロジとDXによるsmart配給ネットワーク）
  - ・環境関連データ収集/分析（自動車用燃料カード活用）

# 電力・ユーティリティ部門 顧客基盤拡大と再エネ開発の推進



## 2019年度の主な取組み

- 九州電力と電力小売りでの提携に合意。高圧・特別高圧においての提携を開始する。
- タイ/バンコクにおいて太陽光発電・省エネ関連事業の展開を目的とした現地法人2社の設立を発表。
- 横浜市新市庁舎が完成し、東京都市サービス(株)が熱供給を開始。国内19カ所目の熱供給エリアに。

## 2020年度 経営方針

「広く担う。役に立つ。」

### ■ 販売戦略

- ◇デジタルマーケティングの仕掛けによって顧客獲得
- ◇低圧領域へのシフトを推進

### ■ 再エネ戦略

- ◇環境への関心の高まりを意識した再エネ開発
- ◇保有資産と投資の見直し

### ■ 海外戦略

- ◇タイ/バンコク現地法人を拠点とした事業推進
- ◇太陽光発電、省エネ事業の展開

### 3. 新型コロナウイルス感染症への対応



# 新型コロナウイルス感染症への対応①

## ・サプライチェーンへの影響と取組み

石油	: 休止拠点無し。CS拠点の環境消毒の徹底。
LPガス	: 休止拠点無し。インフラ維持業務（保安、配送、等）に注力。 感染者発生時には、近隣店舗や協力業者と連携し対応。
電力	: 休止拠点無し。発電所各サイトで日々の検温を義務化。
熱供給	: 各サイトの遠隔監視を2班体制で運用。
自動車	: ディーラー店舗は、時短営業。環境消毒の徹底。

## ・販売・サービスにおける影響

- ・ 経済活動の停滞による産業用エネルギー需要の減少
- ・ 外出自粛による業務用エネルギー（飲食店、観光地、等）、ガソリン需要の減少

## ・BCPの取組み

- ・ 社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置
- ・ テレワーク環境の整備強化（TV会議・電話会議・ネットワーク増強）
- ・ 在宅勤務、時差出退勤、3密を避けた座席配置
- ・ 手洗い、消毒、うがい、換気、環境消毒の推進
- ・ 大人数が集まる会議、集会、研修等の自粛・延期
- ・ 国内、海外の出張自粛
- ・ 会食の自粛

## ・財務状況

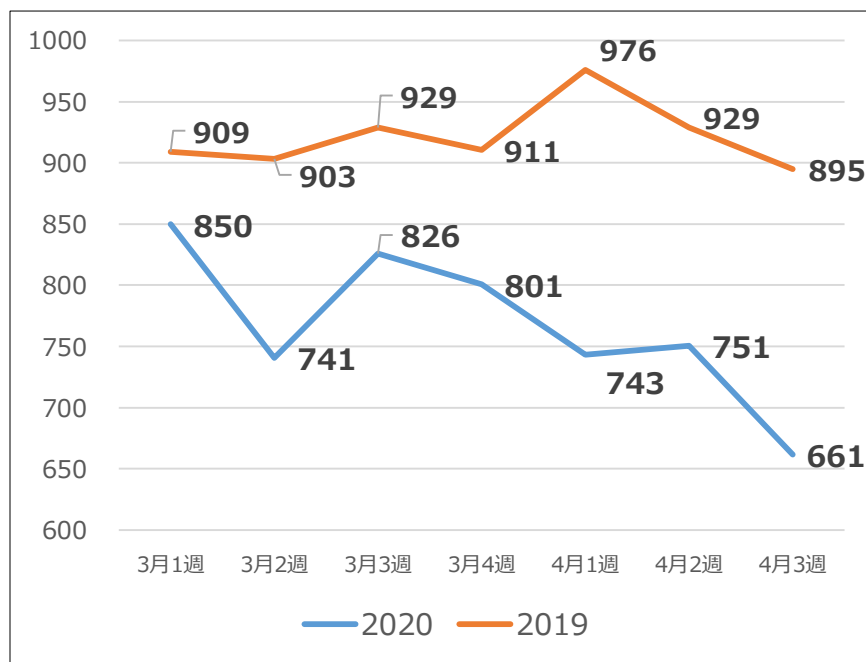
(億円)

- ・手元流動性は十分確保
- ・ネットDER:0.05倍(実質無借金)
- ・十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保
- ・格付け維持  
JCR社 長期格付け：A+ / 短期格付け：J-1  
※2020年4月時点の評価

	19年3月末 実績	20年3月末 実績	増減
現金及び 現金同等物	187	192	+5
その他の 短期金融資産	360	281	△79

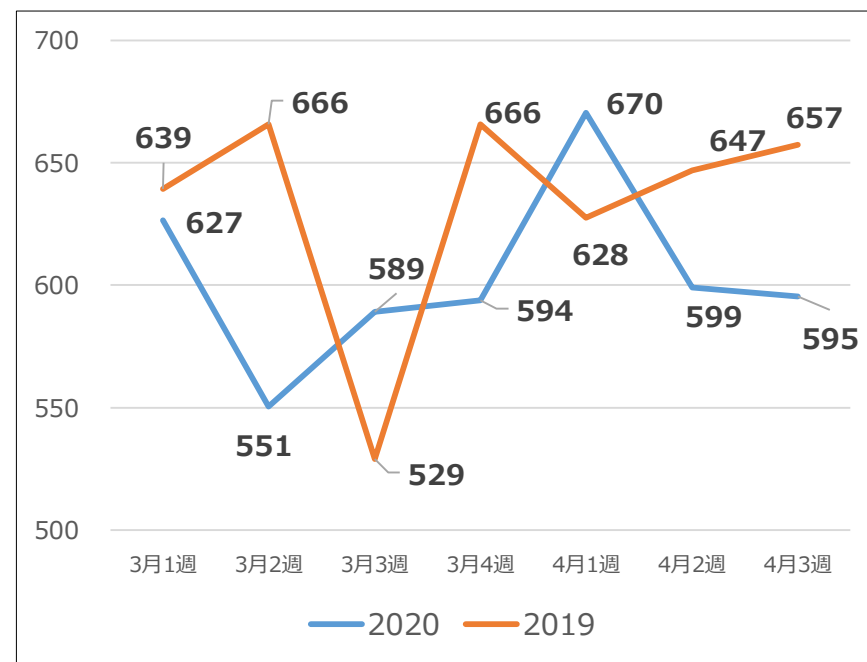
## 【参考】 ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計)

### ガソリン週間出荷量 単位(千KL)



※ 石油連盟の統計資料を基に作成

### 軽油週間出荷量 単位(千KL)



※ 石油連盟の統計資料を基に作成

## 【参考】 LPガス・新車の販売量(全国統計)

### LPガス(プロパン)／月別販売数量(1月・2月) 単位(千t)

	1月			2月		
	2019	2020	増減	2019	2020	増減
家庭・業務用	827	780	△6%	795	747	△6%
自動車用	5	5	△8%	5	4	△6%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

### 新車／月別販売台数(普通車・小型車)(1月～4月) 単位(千台)

1月			2月			3月			4月		
2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減
218	193	△12%	261	233	△11%	357	322	△10%	200	145	△28%

※ 日本自動車販売協会連合会の統計資料を基に作成



問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション室

担当：國貞、今泉、和田

【TEL】03-4233-8003      【FAX】03-4533-0102

【E-MAIL】[enex\\_irpr@itcenex.com](mailto:enex_irpr@itcenex.com)